

2017年度 課題別研修  
「地域資源を活用した商品ブランディング・マーケティング（B）コース」  
に係る参加意思確認公募について

独立行政法人国際協力機構沖縄国際センター（以下「JICA 沖縄」という。）は頭書の業務について、参加意思確認書の提出を公募します。

本業務は、開発途上国において当該分野の開発の中核を担う人材を研修員として日本に招聘し、所定の案件目標を達成するべく、必要な知識や技術に関する研修を行うものです。

本業務の遂行にあたっては、ランドブレイン株式会社（以下「特定者」という。）と契約を締結する予定です。特定者は過年度の研修を瑕疵無く実施していることから、当該分野の十分な専門性と産官学公民に亘る人材ネットワークを有する機関であり、以下の「2. 応募要件」を満たし、本件業務を適切に実施し得る要件を備えていますが、特定者以外の者で応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施します。

## 1. 業務内容

標記研修委託業務（企画・運営等）。詳細は別紙「業務内容及び条件」のとおり。

## 2. 応募要件（注：以下のうち該当する要件を記載）

### （1）基本的要件：

- ① 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。
- ② 公示日において、平成 28・29・30 年度全省庁統一資格の「役務の提供等」の「A」又は「B」又は「C」又は「D」の等級に格付けされ、競争参加資格（以下「全省庁統一資格者」という。）を有する者。なお、全省庁統一資格者でない者で参加意思確認書の提出を希望する者は、当機構における競争参加資格審査を受けることができます。
- ③ 会社更正法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の適用の申立てを行っている場合は、更生計画又は再生計画が発効していること。
- ④ 当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成 20 年 10 月 1 日規程（調）第 42 号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。具体的には、以下のとおり取り扱います。
  - ア. 資格停止期間中に提出された参加意思確認書は、無効とします。
  - イ. 資格停止期間中に公示され、参加意思確認書の提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、参加意思確認書を受付けます。
- ⑤ 競争から反社会的勢力を排除するため、競争に参加しようとする者（以下、「応募者」という。）が、以下のいずれにも該当しないこと、および、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約していること。なお、参加意思確認書の提出をもって、誓約したものとします。

当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、参加意思確認書を無効とします。

ア. 応募者の役員が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成 16 年 10 月 25 日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。）である。

- イ. 応札者の役員が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2号第6号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しないものである。
- ウ. 反社会的勢力が応札者の経営に実質的に関与している。
- エ. 応札者又は応札者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
- オ. 応札者又は応札者の役員が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- カ. 応札者又は応札者の役員が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- キ. 応札者又は応札者の役員が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
- ク. その他、応札者が東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。

(2) 業務体制に関する要件

- ①業務を統括するための統括責任者を選任し、JICA沖縄担当職員と密接な連絡を保ちつつ、研修業務が円滑に進むような体制を構築すること。
- ②本案件は2017年度を第1回として、2019年度まで3回実施されることが内定している。案件受託上の条件として2019年度まで計3回、同一案件を受託可能であること。なお、2017年度案件を受託した者とは業務実施状況に特段の瑕疵が無い限り2018年度、2019年度も随意契約を行う。契約は年度毎に締結するが、価格等については毎年度見直しを行う。尚、本公示は両案件を纏めて行うものであるが、契約に当たっては案件毎に締結することも可とする。
- ③技術力に関する要件  
別紙「業務内容及び条件」を実施するにあたって十分な実践経験と技術力を有する団体であること。
- ④業務実績及び経験に関する要件  
過去、海外あるいは国内の別なく、当該分野における人材育成あるいは研修事業の実績を有すること。

3. 手続きのスケジュール

(1) 参加意思確認申請書の提出	提出期間	2017年4月11日（火）10時から4月25日（火）17時まで（12時から13時までを除く）
	提出場所	JICA 沖縄研修業務課 井上裕二
	提出書類	参加意思確認書、3 応募要件に求められる実績等を証明する資料（写し可）
	提出方法	持参又は郵送（書留としてください。）
(2) 審査結果の通知	通知日	2017年4月27日（木）付までの文書にて通知
	通知方法	郵送
(3) 応募要件無し の理由請求	請求場所	JICA 沖縄研修業務課 井上裕二
	請求方法	持参又は郵送（書留としてください。）
	回答予定日	2017年5月9日（火）
	回答方法	郵送

#### 4. その他

- (1) 提出期限を過ぎて提出された参加意思確認書等は無効とします。
- (2) 参加意思確認書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- (3) 提出された参加意思確認書等は返却しません。
- (4) 機構は提出された参加意思確認書等を、参加意思確認書等の審査の目的以外に提出者に無断で使用しません。
- (5) 提出期限以降における参加意思確認書の差替え及び再提出は認めません。
- (6) 審査の結果、応募要件を満たさなかった者は、書面によりその理由について説明を求めることができます。(上記3.(3)を参照ください。)
- (7) 公募の結果、応募要件を満たす者がいない場合は、特定者との随意契約手続きに移行します。また、応募要件を満たす者がいる場合は、指名競争入札(総合評価落札方式)または指名による企画競争を行います。その場合の日時、場所等の詳細は、応募要件を満たす者及び特定者に対して、別途連絡します。
- (8) 予算その他機構の事情により、当該手続きを中止する場合があります。
- (9) 手続きにおいて使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨に限る。
- (10) 研修委託に係る諸経費は当機構が定める研修実施経費基準に基づく。
- (11) 契約保証金：免除します
- (11) 契約書作成の要否：要
- (12) 共同企業体の結成：認めます
- (13) 情報の公開について：

本公示により、参加意思確認書を提出する法人・団体等については、その法人、団体等名を契約情報として当機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。また、本公募により契約に至った契約先に関する以下の情報を当機構ホームページ上で公表することとしますので、本内容に同意の上で、参加意思確認書の提出及び契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。

なお、参加意思確認書の提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

①公表の対象となる取引先(共同企業体を結成する場合にあっては共同企業体の構成員を含む。)

ア 当機構で役員を経験した者が再就職している法人

イ 当機構で部長相当職以上の職位を経験した者が取締役(注)として再就職している法人

(注)株式会社以外の法人にあっては、会社法に定める持分会社の社員、一般(公益)社団法人及び一般(公益)財団法人の理事、特定非営利活動法人の理事、公団/公社/公庫等の特別法により設置された特殊法人の理事、独立行政法人の理事、認可法人の理事、その他設立法に規定される同等の職務を担う全ての者

②公表する情報

ア 法人の名称及び事業概要

イ 上記①アに該当する場合には当機構の役員経験者、上記①イに該当する場合には当該部長相当職以上経験者の氏名、役職、当機構における最終役職

ウ 直近の会計年度における当機構との取引高

③公表基準日

各年度において契約実績のある取引先について、各年度末時点(2017年度の場合、2018年3月31日時点)で上記①の条件に該当する場合に公表を行う。

担当部課：JICA 沖縄研修業務課（担当：井上裕二） TEL 098-876-6000

以上

## 別紙：業務内容及び条件

### 1. 業務内容

#### (1) 業務の名称

「地域資源を活用した商品ブランディング・マーケティング (B)」委託業務

#### (2) 割当国と受入れ人数 (予定)

アルゼンチン、ドミニカ共和国、エクアドル、インドネシア、ジャマイカ、フィリピン、パプアニューギニア、サモア、東チモール、バヌアツの10か国10名

#### (3) 対象人材

地域産業振興・地域開発を担当する中央省庁、地方政府、公共団体等に勤務し、5年以上の業務経験と大卒相当の学歴、堪能な英語力を持つ、心身健康な者。

#### (4) 使用言語：英語

#### (5) 研修期間 (予定)：2017年7月5日 (来日) ~8月12日 (帰国)

### 2. 業務の目的以下の単元目標の達成を通じ、研修員がマーケティング理論に基づいた地域振興を行う力を獲得する。

(1) 自国又は所掌地域における産業振興の現状と課題がレポートに纏められる。

(2) 行政及び公益経済団体による産業振興支援の方法を習得する。

(3) マーケティング手法を習得・アップデートする。

(4) ブランディング手法を習得・アップデートする。

(5) (2)、(3)、(4)で学習した内容を基に、自国又は所掌地域における産業振興計画又は改善案を作成する。

### 3. 業務の実施方針及び留意事項：

(1) 業務実施場所は沖縄県を主とし、必要に応じて県外講師の招聘や見学を行う。

(2) 本研修の受入れを通じ沖縄県内外の当該分野発展に寄与することが望ましい。

(3) 研修員の理解を促進し、所定の成果を達成できるよう双方向性があり適切なファシリテーションを伴った研修運営とする。

### 4. 履行期間 (予定)：2017年6月上旬から2017年9月中旬まで。

第二・第三年次のスケジュールは開発途上国への要望調査を踏まえ、JICA 沖縄・受託機関の協議により決定する。尚、実施時期に前後各一か月程度を加えた期間を履行期間の目途とする。

### 5. 業務内容：

#### <年間を通じた業務>

(1) 当該年度に係る業務実施方針の検討

(2) 帰国研修員の活動状況把握、サポート

(3) 研修の質の向上、効率化に係る業務 (共通研修教材の整備等)

(4) 沖縄県側関係者の国際理解促進 (地域還元)

(5) 業務完了報告書、経費精算報告書の作成 (次年度の研修計画案を含む)

(6) 関係機関との調整

#### <コース別の業務>

(1) GI作成補助

(2) 研修員選考

(3) 研修プログラム・日程案の作成

(4) コース運営に係る各種調整業務（以下は例）

- 講師・見学先・実習先の選定
- 講師・見学先への連絡・確認
- 講義依頼、講師派遣等依頼及び教材作成依頼文書の作成・発信
- 教材の複製や翻訳についての適法利用の確認
- 講義室、会場等の手配
- 使用資機材の手配
- テキストの選定・翻訳
- 講師への参考資料（テキスト等）の送付
- 講師からの原稿等の取り付け
- 教材利用許諾範囲の確認（※必須）
- 研修旅行同行、行程管理
- 講義・見学先謝金支払い、明細書送付を含む諸経費支払い手続き
- 関係機関への礼状の準備・発信、資材資料返却
- JICA沖縄、研修監理員（※）等との調整
- 日程表の更新・情報共有

(5) 研修員の学びの促進（コースリーダー業務）

- コースオリエンテーションの実施
- 研修員の技術レベルの把握
- 研修員作成のレポート等の評価
- 研修員からの技術的質問への回答（研修員帰国後を含む）
- 各種発表会の開催。司会進行、技術的助言等

(6) 評価会・閉講式への参加、実施補佐

(7) 研修改善に係る検討

※研修監理員（通訳）の配置について

研修実施に関し、JICA沖縄は研修プログラムにおける通訳や研修員の移動等に係る支援を兼務する研修監理員を各コース1名配置する。研修監理員は、研修実施期間中における講義・見学先での通訳、引率・同行、研修員の理解促進のための働きかけなどに加え、関係者との研修実施における段取りの確認や外国語版日程表作成などの事前準備、研修の実施実績を含む研修監理員の業務完了報告書作成などの事後整理を実施する。

（参考）国際協力キャリア総合情報サイト“PARTNER”にて概要を紹介中。

「PARTNER研修監理員」で検索ください。

6. 本業務に係る報告書の提出

本業務の報告書として、業務完了報告書、経費精算報告書を各1部ずつ、夫々のコースの業務完了後、履行期限内にJICA沖縄が確認を終えられるよう速やかに提出する。

7. 契約金額

当機構が定める研修実施経費基準に基づき積算した見積書をもとに、契約交渉を経て決定する。研修委託にかかる直接経費（業務人件費、講師謝金、資機材費等）及び間接経費（業務管理費）を支払う。

※積算方法や研修員受入の流れについては「技術研修員受入の手引き」を参照のこと

<http://www.jica.go.jp/okinawa/enterprise/kenshu/index.html>

以 上

## 参加意思確認書(例)

独立行政法人 国際協力機構  
沖縄国際センター契約担当役  
所長 河崎 充良 殿

提出者 (所在地)  
(貴社名)  
(代表者役職氏名)

「2017年度 課題別研修「地域資源を活用した商品ブランディング・マーケティング(B)コース」に係る参加意思確認公募について」に係る応募要件を満たしており、業務への参加を希望しますので参加意思確認書を提出します。

### 記

#### 1 組織概要

#### 2 応募要件

##### (1) 基本的要件：

平成28, 29, 30年度全省庁統一資格を有する場合、同資格審査結果通知書(写)を添付してください。

同資格審査結果通知を有していない場合は次の書類を添付してください。

(<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>)

##### ➤ 資格審査申請書

([http://www.jica.go.jp/announce/screening/ku57pq0000s45w1-att/ind\\_examine.pdf](http://www.jica.go.jp/announce/screening/ku57pq0000s45w1-att/ind_examine.pdf))

##### ➤ 登記事項証明書(写) (法務局発行の「履行事項全部証明書」、発行日から3ヶ月以内のもの)

##### ➤ 財務諸表(直近1ヵ年分、法人名及び決算期間が記載されていること)

##### ➤ 納税証明書(その3の3、発行日から3ヶ月以内のもの)(写)

##### (2) その他の要件：

特定の資格、認証等が指定されている場合には、当該資格、認証等の取得状況が分かる証明書を提出してください。

※ その他組織概要等のわかるパンフレット等を添付してください。

以 上